

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	32	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	小室 武司	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	109 人	23 人	0 人	21 人	13,971 時間	10.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
ごみ不法投棄件数	314件	270件	314件	265件	250件	281件
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼258日、夜 90日	昼258日、夜 90日	昼258日 夜90日	昼259日 夜90日	昼258日 夜90日	昼257日 夜90日
ごみの最終処分率	10.2%	8.5%	10.2%	9.9%	9.9%	10.0%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	収集車購入事業	老朽化した車両の突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないように車両の更新を行う。	政策	0.35	一般	7,510,000 7,461,200	7,510,000 7,461,110	車両更新台数	2台	1台	C	変動なし				
2	ごみ処理車両購入事業	ごみ処理等への支障を生じさせないため、老朽化の著しい車両及び重機について、計画的に更新する。	政策	0.06	一般	0 0	9,603,000 7,351,950	車両更新台数	1台	1台	S	変動なし				
3	ごみ焼却処理施設の光熱水費(基幹改良事業)	ごみ焼却処理施設の基幹的設備改良事業に伴う、必要な電気料金を計上する。	政策	0.14	一般	27,000,000 14,623,885	74,920,000 58,711,643	電気料金の適切な支出	81,000,000円	58,711,643円	S	変動なし	●		●	
4	ごみ焼却処理施設の修繕	ごみ処理施設が法律で定められた技術上の基準に適合し、安定して焼却処理ができるよう機能の維持を図る。	政策	0.89	一般	24,648,000 24,648,000	0 0	稼働炉数	3炉	3炉	S	-				
5	広域処理に伴うごみの搬入業務	ごみ処理の広域化を図ることにより、効率的かつ、安全・安定的なごみ処理事業を確立する。	政策	6.41	一般	18,154,000 10,992,409	1,014,000 1,018,330	寒川町に関するごみ受入日数	310日	310日	S	変動なし				
6	焼却灰等の放射能測定	最終処分場を適正に維持管理し、処分場周辺の公害防止の観点から、放射能測定を行う。	政策	0.08	一般	203,000 202,176	203,000 202,608	測定回数	4回	4回	S	変動なし	●			
7	焼却灰等有効利用事業	焼却残渣の再資源化を図るため、熔融等の処理を行い、資源純化型社会の構築に努める。	政策	0.27	一般	58,656,431 58,656,431	51,225,587 51,225,587	再資源化処理量	1,315トン	1,085トン	S	変動なし				

8	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	法令に基づく処理が完了するまで、PCB廃棄物を適正に保管・管理する。	政策	0.28	一般	0 ----- 0	1,775,000 ----- 1,652,840	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理率	100%	0%	A	変動なし			
9	リサイクル品展示室の運営事業	大型ごみとして回収した家具類等を補修し、再生したものを市民に提供することにより、市民の減量化・資源化の意識向上を図る。	定例 定型	1.06	一般	1,925,000 ----- 1,459,240	2,125,000 ----- 1,693,802	年間385点の家具類の補修、再生及び提供	385点	395点	S	変動なし	●		
10	安心まごころ収集事業	高齢者世帯等のごみ排出の負担を軽減し、在宅生活の継続支援を図る。	定例 定型	8.92	一般	398,000 ----- 374,656	463,000 ----- 462,399	利用者世帯	330世帯	321世帯	S	変動なし			
11	環境指導員制度の推進事業	環境指導員を中心に、市民との協力により、資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進する。	定例 定型	1.19	一般	9,906,000 ----- 9,381,679	9,735,000 ----- 9,274,776	環境指導員委嘱人数	336名	336名	S	変動なし	●	●	
12	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	施設の劣化等の予防保全など、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	定例 定型	1.37	一般	17,784,000 ----- 17,290,338	16,194,000 ----- 15,488,527	適正に処理した割合	100%	100%	S	変動なし			
13	収集運搬業務	家庭等から排出されるごみを収集・運搬し、衛生的で快適な生活環境を確保する。	定例 定型	61.57	一般	108,988,000 ----- 106,663,748	107,469,000 ----- 106,144,423	計画的な収集・運搬日数	257日	257日	S	変動なし			
14	資源物の収集運搬業務	一般廃棄物の減量及び再生資源の充分な再生等を通じ、廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図る。	定例 定型	0.32	一般	464,391,000 ----- 464,376,240	463,000,000 ----- 462,990,600	計画的な収集・運搬日数	257日	257日	S	変動なし			
15	収集車両の整備・点検業務	車両事故の未然防止及びごみの収集業務に支障が出ないよう、車両を適切に維持管理する。	定例 定型	0.64	一般	22,662,000 ----- 22,490,035	24,846,000 ----- 24,795,396	年間欠車台数	0台	0台	S	変動なし			
16	職員の安全衛生管理事業	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の形成を促進する。	定例 定型	1.40	一般	243,000 ----- 229,600	260,000 ----- 243,700	公務災害認定件数及び疾病休業件数	公務災害認定件数9件、疾病休業件数32件	公務災害認定件数6件、疾病休業件数28件	S	変動なし			
17	動物死体の収集運搬処理事業	動物愛護の観点から、動物死体を迅速かつ適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	定例 定型	0.70	一般	6,555,000 ----- 4,556,952	5,109,000 ----- 4,151,412	収集・運搬及び処理・処分の対応可能日数（動物死体処理件数）	365日（900件）	365日（636件）	S	変動なし			
18	不適正排出者に対する啓発業務	資源循環型社会を構築するため、排出者の意識高揚を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	定例 定型	37.75	一般	4,608,000 ----- 3,820,392	3,984,000 ----- 3,339,360	①啓発シール使用枚数 ②分け方・出し方発行部数 ③収集カレンダー発行部数	①20,000枚 ②122,500部 ③156,000部	①32,849枚 ②115,000部 ③160,000部	S	変動なし			
19	不法投棄防止事業	不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	定例 定型	4.70	一般	2,894,000 ----- 2,812,496	2,806,000 ----- 2,604,973	不法投棄件数及び監視パトロールの日数	件数：前年比10件減 パトロール日数：昼257日 夜90日	件数：前年比31件増 パトロール日数：昼257日 夜90日	A	変動なし			
20	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	業務への支障を生じさせないために、焼却施設で使用する車両等の管理を行う。	定例 定型	0.41	一般	793,000 ----- 330,769	789,000 ----- 401,776	運行可能な車両数	フォークリフト1台 バキューム車1台	フォークリフト1台 バキューム車1台	S	変動なし			
21	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	焼却施設の適正な維持管理を行い、市民の良好な生活環境の維持を図る。	定例 定型	1.18	一般	626,170,000 ----- 611,524,030	616,414,000 ----- 605,933,124	運転可能な日数	360日	360日	S	変動なし			

22	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	焼却施設の排ガス等の監視を行うことで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	定例 定型	0.52	一般	6,678,000 ----- 6,421,076	7,000,000 ----- 6,458,308	測定回数	排ガス6回 排水12回 ごみ質4回 焼却灰12回 ダイオキシン 18回	排ガス13回 排水12回 ごみ質4回 焼却灰12回 ダイオキシン 18回	S	変動 なし			
23	環境事業センター維持管理事業(管理担当施設)	施設・機器について定期的な保守点検や維持管理を行い、安全・安心な職場環境を維持する。	定例 定型	1.25	一般	9,752,000 ----- 9,269,373	10,158,000 ----- 10,136,214	適正に処理した割合	100%	100%	S	変動 なし			
24	講習会等関連事務	機器等の維持管理のため、従事職員の専門的知識、技能及び技術力を維持・向上させる。	定例 定型	0.16	一般	616,000 ----- 376,390	607,000 ----- 429,220	講習会の参加回数	5回	10回	S	変動 なし			
25	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	最終処分場で使用する車両・重機の管理を行う。	定例 定型	2.75	一般	8,512,000 ----- 6,844,934	8,270,000 ----- 5,682,777	運用が可能な車両数	灰運搬車2台 バックフォア2台	灰運搬車2台 バックフォア2台	S	変動 なし			
26	最終処分場の維持管理業務	最終処分場が法に定められた技術上の基準に適合し、安全に最終処分ができるよう施設機能の適正な維持を図る。	定例 定型	3.13	一般	144,233,569 ----- 138,486,973	147,446,413 ----- 144,158,268	浸出水処理施設運転可能日数	365日	365日	S	変動 なし			
27	最終処分場の公害対策業務	最終処分場における排水等の監視をすることで、環境負荷の低減や公害の未然防止を図る。	定例 定型	0.25	一般	13,792,000 ----- 11,872,440	13,792,000 ----- 12,238,560	測定回数	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	排水12回 ガス12回 DXN30回 地下水12回	S	変動 なし			
28	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理を行う。	定例 定型	0.43	一般	9,102,000 ----- 5,323,293	8,964,000 ----- 8,561,656	運用可能な車両数	ホイールローダー2台 ベンチャー1台 4トントラック4台	ホイールローダー2台 ベンチャー1台 4トントラック4台	S	変動 なし			
29	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	粗大ごみ処理施設の適正な維持管理を行い、安定して処理ができる機能の維持を図る。	定例 定型	0.81	一般	43,460,000 ----- 45,582,073	114,751,000 ----- 111,526,618	運転可能な日数	208日	208日	S	変動 なし			
30	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.28	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-							
31	庁内共通事務(管理担当)	-	定例 定型	1.15	一般	3,131,000 ----- 2,188,584	2,473,000 ----- 2,342,945	-							
32	庁内共通事務(業務担当)	-	定例 定型	0.77	一般	4,207,000 ----- 5,039,706	5,855,000 ----- 5,498,694	-							
合計				141.22		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	1,718,761,000 ----- 1,672,181,596								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>環境事業センターの第3次実施計画における事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き29事業である。</p> <p>これらについて、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の26事業、続いて「A」の2事業、「C」の1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、達成できなかった「収集車購入事業」については、平成29年度は指標の車両更新台数2台のところ1台分の予算計上に留まった。47台の収集車を保有しており、現状10万キロを超える車両が36台、この状況が継続されると32年度には走行距離が20万キロを超える車両が21台にもものぼると想定される。第4次実施計画では、当初3年間各7台を要求していたが、採択では3年間で4台の更新に留まり、ここ数年車両の老朽化から車両修繕料も軒並み増加の一途を辿り、予算の流用により対応している状況である。こうした状況が継続するとごみ収集に使用する車両不足も想定され、市民生活に不可欠な安全かつ安定的な収集業務の遂行に多大なる支障をきたすものと考えられる。</p> <p>不法投棄防止事業では、平成28年度から不法投棄多発地域である小出地区及び鶴嶺西地区で、市民、神奈川県、警察と連携して合同パトロールを実施する等啓発強化やパトロールルートの見直し等により、市民からの通報件数やパトロールでの発見件数が増加したため前年比件数が上回り、目標達成には至らなかった。今後においても、啓発強化等する中で件数減に繋がるよう事業を実施していくこととする。</p> <p>職員の時間外に着目すると総時間で13,971時間、一人当たりで換算すると月10.7時間である。環境事業センターでは、年末年始の一部を除き、祝祭日も含めて月曜から金曜までごみの収集と処理を行っている。しかし、29年度から粗大ごみ処理施設の運転管理を委託したことにより、28年度の17,379時間（一人当たりで換算すると月12.9時間）から大幅に削減している。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
3	ごみ焼却処理施設の光熱水費(基幹改良事業)	ごみ焼却処理施設の基幹的設備改良事業に伴う、必要な電気料金を計上していたが、平成29年度に事業が完了し発電を開始したため、廃止するものである。
9	リサイクル品展示室の運営事業	リサイクル品展示室の運営事業は、民間業者によるリユース事業の普及に伴い、一定の役割を終えたものとして、常設の展示室は平成30年3月をもって終了した。ただ、リユースの更なる推進のため催事等でのリサイクル品出張展示を引き続き実施することとする。

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
13	収集運搬業務	平成29年8月から問い合わせ、苦情の要因を分類し記録できる仕組みを創出したことで、毎月集計し、月単位で傾向を把握することができるようになった。また、職員全体で共有し、自ら原因を考え、対策を検証する機会を設けるとともにごみの分け方・出し方の表紙を工夫するなど検証、検討に基づく改善を図ることができた。問い合わせや苦情件数の減少に向けて、30年度も引き続き取り組みを継続していく。
-	-	-